

# カシミールをめぐるパキスタンと緊張 : 2002年のインド

著者	井上 恭子, 内川 秀二
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 2003年版
ページ	[485]-516
発行年	2003
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00002476">http://hdl.handle.net/2344/00002476</a>

# インド

インド	政体	共和制	
面積	328万7590 km <sup>2</sup>	元首	A・P・J・アブドゥル・カラム
人口	10億4418万人(2002年, 推定値)		第11代大統領
首都	デリー		(2002年7月25日就任)
言語	ヒンディー語(公用語)ほか	通貨	ルピー(1米ドル=48.54ルピー, 2002/03年平均)
宗教	ヒンドゥー教, イスラーム教, キリスト教, シク教など	会計年度	4月~3月



# カシミールをめくりパキスタンと緊張

いの うえ きょう こ うち かわ しゅう じ  
井上 恭子・内川 秀二

### 概 況

1999年10月に発足した政党連合「国民民主連合」(NDA)政権は、2002年10月で発足以来3年を終えた。NDAの中心政党であるバーラティーヤ・ジャナタ党(BJP)のヒンドゥー主義的性格とそれに基づく行動は、他のNDA参加政党から批判を受けているが、政権を揺るがすまでには至っていない。2月のグジャラート州での列車襲撃に端を発して各地に拡大した対立は、ヒンドゥーによるムスリム襲撃の様相を帯び、多数の犠牲者を生んだ。しかし12月に実施された同州州議会選挙は、ヒンドゥーの結束を呼びかけるBJPの圧勝に終わった。BJPのヒンドゥー主義主張が勢いを強めるなか、野党はBJPを抑える有効な手段を見いだせないでいる。

2002/03年度の実質GDP成長率は、モンスーン期の降雨量が不足したために農業生産が前年度の5.7%から3.1%のマイナス成長となった影響を受け、前年度の5.6%から4.4%に下がった。一方停滞していた製造業は回復の兆しを見せている。

### 国内政治

#### 2月の4州議会選挙

このところ与野党は州議会選挙で一進一退の攻防を繰り返している。2月14日から21日にかけてウッタル・プラデシュ(UP)、ウッタランチャル、パンジャープ、マニプルの4州で州議会選挙が実施された。UPではBJPを中心とした政権が樹立されたがBJP党内派閥争いという問題を抱えている。UPでのBJPの対抗勢力は、大衆社会党と社会主義党である。ウッタランチャルはUPの西部丘陵地方を切り離して2000年に成立した州で、これが初めての選挙となった。任期満了に伴うパンジャープ州の選挙は、政権を担ってきたBJPとシク教徒による地元政党アカリ・ダルに対して、会議派が政権奪回に挑むという形である。マニプル

表1 4州議会選挙結果(単位:人,%)

1 UP(403議席)			3 パンジャブ(117議席)		
	当選者数	得票率		当選者数	得票率
社会主義党	143(110)	25.4(21.8)	会議派	62(14)	35.8(26.6)
大衆社会党	98(67)	23.2(19.6)	アカリ・ダル	41(75)	31.1(37.6)
B J P	88(174)	20.1(32.5)	B J P	3(18)	5.7(8.3)
会議派	25(33)	9.0(8.4)	インド共産党	2(2)	2.2(3.0)
インド共産党(M)	2(4)	0.3(0.8)	その他	9(8)	
その他	46(15)				

(注) (1)UPはこの時点で1議席未定。  
(2)かっこ内は前回選挙の当選者数と得票率(以下同)。(3)前回選挙は1996年。  
(出所) 選挙委員会 HP(2002年4月12日アクセス(以下同))

2 ウッタランチャル(70議席)			4 マニプル(60議席)		
	当選者数	得票率		当選者数	得票率
会議派	36	26.9	会議派	20(11)	26.2(18.3)
B J P	19	25.5	F M P	13(6)	18.1(9.4)
大衆社会党	7	10.9	M S C P	7(23)	12.4(26.3)
U K K D	4	5.5	インド共産党	5(0)	4.4(3.6)
N C P	1	1.5	B J P	4(6)	9.6(11.3)
その他	3		N C P	3(5)	9.4(7.9)
			平等党	3(1)	8.3(6.7)
			M P P	2(4)	3.0(7.9)
			その他	3(4)	

(注) (1)前回選挙は2000年。(2)FMPはFederal Party of Manipur, MSCPはManipur State Congress Party, MPPはManipur People's Party。

では議会過半数勢力がなく政権が成立しない状況となり、大統領直轄統治下に置かれていた。今回の選挙では4州に共通する争点はなかったが、UPではBJPとその関連団体によるヒンドゥー主義キャンペーンと、それに対する批判があり、経済の後進州ウッタランチャルでは地域開発が焦点となった。

4州議会選挙の結果は、BJPの不振が目立った。BJPはとくに、政権基盤とするUPでは議席を半減するという惨敗におわった。パンジャブでもアカリ・ダルとともに議席を大幅に減らした。ウッタランチャルでは会議派が過半数議席を獲得し、BJPは大きく水を開けられて第2党に終わった。マニプルでは第5党の地位である(表1-1~4)。会議派は、ウッタランチャル、パンジャブで過半数を獲得し、マニプルでは第1党となったが、最も重要視しているUPでは先行3党の地盤にくい込めず、逆に議席を減らした。UPで第1党となったのは社

会主義党であるが、過半数に遠く及ばない。

州議会選挙の結果、過半数政党がでたのは、ウッタランチャルとパンジャーブである。ともに会議派政権が誕生した。会議派は1997年の選挙で奪われた州政権を取り返した。一方、過半数政党がでなかった2州のうち、マニプルでは会議派系の連立政権が成立したが、UPでは政権樹立に手間取った。

UPでは過去10年ほど州議会に単独過半数政党はでていない。州政権は連立政権の形をとり、政権樹立が最大の目的である連立のため本来の政治対立が政権運営に持ちこまれ、政権は常に不安定である。今回も、過半数政党不在のため連立結成が試みられたが、連立工作は難航した。議会第1党となった社会主義党は、第2党、第3党となった大衆社会党、BJPと対立しており、政権を樹立するには第4党となった会議派の協力が必要であるが、会議派は主導権を握れない社会主義党との連立を嫌った。大衆社会党とBJPは、1997年に連立政権を樹立したことがあったが、相互対立から7カ月で連立を解消したという経緯がある。大衆社会党は不可触民を基盤とする政党で、BJPのヒンドゥー主義を強く批判しており、呉越同舟の連立であった。また、両党は、社会主義党とも会議派とも対立している。結局、州政権が誕生したのは5月3日であった。大衆社会党とBJPの連立に小政党と無所属が加わった。しかし大衆社会党とBJPの対立が解消されたわけではない。UPのBJP内部には大衆社会党との提携を嫌う勢力がある。今回の連立政権樹立は、BJPの中央指導部がUPで州政権を握って政治基盤を固めたいとの意図から、大衆社会党との提携に難色を示す州BJPを抑えたという見方ができる。

UPは、BJPにとってヒンドゥー主義イデオロギーの展開のために重要な州である。1992年12月にUPの地方都市アヨーディアにあるモスクをBJPとヒンドゥー主義団体が破壊するという事件(「モスクがあった場所はヒンドゥー教のラーマ神の生誕地でヒンドゥー寺院があったので、モスクを壊してラーマ神生誕寺院を建立する」という主張によるもの)があり、これがヒンドゥー・ムスリム暴動を引き起こした。「アヨーディア問題」と呼ばれるこの事件は、BJPのヒンドゥー主義イデオロギーを象徴しており、党の政治資産であり、追求すべき政治課題である。そのことからBJPはUPでの政権保持を重視する。しかし、州政権保持のために大衆社会党を支持せざるを得ないことへの不満が州BJP内部に鬱屈している。年末には、大衆社会党との提携に反対する勢力が党中央の意向に反して連合政権からの撤退を表明した。党中央は対応に苦慮している。反対勢力に強い姿勢で臨め

ば UP 州 BJP の分裂を招き、州政権が危うくなる。しかし柔軟な対応だと反対勢力を抑えることができない。

### グジャラート州暴動 とヒンドゥー主義の 攻勢

2月27日、グジャラート州東部のゴード

ラ駅の近くで、列車が放火されるという事件が発生し、60人近くが死亡、多数のけが人を出した。この列車には、上記アヨーディアでの寺院建立儀式に参加して帰ってきたヒンドゥー教徒が乗っていた。この事件の背景や犯人の詳細は不明であるが、「ヒンドゥー巡礼への襲撃」が発端となり、ヒンドゥーによるムスリムへの攻撃という形で暴力事件がグジャラート州のみならず他州にも拡大していった。グジャラート州だけでも襲撃と反撃による死者は3月半ばまでに1000人近くに及び、それ以上が放火などにより家を失った。3月末時点で10万人近くが州内約100カ所の救援キャンプに収容された。

グジャラート州の BJP 州政府がヒンドゥー・ムスリム暴力衝突を「放置」したとの疑惑がある。警察がムスリムへの襲撃を止めようとしなかったとか、軍への出動要請が「必要以上に」遅れた、などの批判がでた。ムスリムへの襲撃には、BJP と関係するヒンドゥー聖職者団体「世界ヒンドゥー会議」(VHP)や VHP の実働部隊であるバジュラング・ダルが関与していたとされる。

反ムスリムの暴力的キャンペーンが、グジャラート州政府の「黙認もしくは後押し」のもとに展開していった理由は三つほど考えられる。第一は、VHP などヒンドゥー主義団体が運動の目玉として取り組んでいるアヨーディアのラーマ寺院建立が、中央政府の行政措置と司法裁定に阻まれて進展しないところにゴードラ列車襲撃があり、ヒンドゥー主義団体にキャンペーンのきっかけを与えたことである。第二は、州政権を握る BJP 内部に2003年予定の次期州議会選挙を控えて戦略と指導権をめぐる抗争があるなかで、モディ州首相が VHP のヒンドゥー主義キャンペーンを全面的に支援することで党内反対派に対して優勢に立てると

判断したことである。モディ州首相自身、VHP と一体化したようなヒンドゥー主義・反ムスリム姿勢を強めていった。第三は、中央政府がモディ州首相の姿勢を抑えられなかったことである。当初中央政府は、NDA 参加政党からの批判もあり、ヴァジュペイー首相、アドヴァーニ内相らが、グジャラート州の暴力とモディ州首相の反ムスリム言動を批判していたが、モディ州首相のヒンドゥー主義キャンペーンが勢いを増すにつれ、また州議会選挙が近づくにつれて批判を控えるようになった。7月19日、モディ州首相は、2003年2月まで任期のある州議会の解散と改選を宣言した。ゴードラ事件に発したヒンドゥー主義キャンペーンの勢いに乗って早期決戦に打って出たことになる。

州議会選挙繰り上げ実施については、野党の反対の声は当然として、選挙委員会も、キャンプ生活を送る多数の被災者と行方不明の有権者の存在、さらに治安への不安を理由に、公正な選挙が実施されないと懸念を表明した。選挙委員会は8月16日、有権者名簿を整備し確定した後に選挙を実施すると発表した。襲撃事件の余波の沈静化を見極めてから選挙を実施すべきとの慎重な姿勢をとる選挙委員会に対して、BJP は「選挙を妨害する選挙委員会」とまで批判した。その後選挙委員会は10月28日に、投票日を12月12日と発表した。これは州政府の当初の予定からは1カ月以上遅れた選挙となった。

その間、BJP はヒンドゥー主義を正面から打ちだした選挙運動を展開していた。9月下旬には、州内ガンディーナガル市のヒンドゥー寺院が、武装した2人組に襲撃されるという事件が発生し、治安部隊との銃撃戦の結果、襲撃者2人は射殺され、参拝者37人が銃撃に巻き込まれて死亡し、負傷者80人余りをだした。襲撃者はイスラーム・グループ所属とされ、ヒンドゥーによるムスリムへの暴力的報復の懸念が強まったが、暴力事件の再燃が治安の悪化を招き選挙民から批判を受けることを懸念した中央政府と州政府が、反ムスリム的な言動を抑制したことで寺院襲撃事件による暴力の拡散はくい止められた。ゴードラ列車襲撃事件に続くこの事件で、非宗教主義・世俗主義を主張し、ヒンドゥー・ムスリムの和解を主張する会議派などの訴えは説得力を失い、ヒンドゥー票がBJP に流れた。また、ヒンドゥー主義に対抗する保護措置を提供できない会議派に失望したムスリム票は、分散して効力を失った。会議派は前回選挙から2議席の後退にとどまったが、BJP の独走を許した。

グジャラート州議会選挙の結果は、BJP の圧勝であった(表2)。この選挙でBJP のヒンドゥー主義政治路線が「承認」されたことの意味は大きい。今回の選

表2 グジャラート州議会選挙結果

(182議席)

			当選者数	前回 当選者数
B	J	P	126	117
会	議	派	51	53
ジャナタ・ダル(U)			2	4
そ	の	他	2	8

(注) 1 選挙区延期。前回選挙は1998年。

(出所) 選挙委員会 HP(2002年12月20日アクセス)

挙でモディ州首相は、VHP その他ヒन्दゥー主義団体の支援に大きく依存した。つまり BJP の勝利は、ヒन्दゥー主義を掲げる VHP との提携によって実現したものである。このところ BJP と VHP との関係は、アヨーディヤ問題をめぐって対立が目立つが、今回の選挙の結果、BJP は今後の政治運営で、VHP の意を汲む形でヒन्दゥー主義の主張に力点を置かざるをえないだろう。

### 第11代大統領に「ミサイル開発の父」

7月18日、大統領選挙が実施され、左翼政党を除く野党の支持を得た与党候補アブドゥル・カラムが当選し7月25日に第11代大統領に就任した。議院内閣制のインドで国家元首である大統領は「首相の助言に基づき行動する」と憲法で規定されていることから、政府決定を追認する「ゴム印」と呼ばれることがある。しかし、厳しい局面で重要な政治決断を下す権限も有している。たとえば、絶対過半数勢力不在の議会で、政権をどの勢力に委ねるかを判断し決定するのは最終的に大統領となる。また、大統領は、議会を通過した法案に再検討を求めて議会に差し戻すこともできる。その法案を議会が再可決すると大統領は法案を承認せざるをえないが、大統領が法案に異議を申し出たという事実は残る。

大統領選挙は、与野党が協議のもとに候補者を一本化することが多い。今回の大統領選挙では、BJP が当初考えていた候補者が強硬なヒन्दゥー主義者であったことから NDA 参加政党からの反対があり、次に挙げた候補者は野党が拒否し、さらに数人の名が浮上した後、カラムで合意となった。カラムが、ムスリムであることの意味は大きい。前述したグジャラートでのヒन्दゥー・ムスリム暴力衝突の結果、ムスリムへの配慮が強く求められていたため、カラムがムスリムであることが重要な決定要因となった。カラム候補に対して、BJP のヒन्दゥー主義に強く反対する左翼政党は独自候補を擁立した。左翼政党候補者は、大統領選挙で初めての女性候補である。

カラムはインドの「ミサイル開発の父」である。1931年に南インドの漁村に生



まれ、地元の学校を卒業し、マドラス(現チェンナイ)の国立工科大学で航空工学を勉強した。卒業後、国産人工衛星開発・国産ミサイル開発事業に携わってきた。カラムは、1998年5月の核実験に深く関わり、核兵器保有の必要を説く核抑止力論者である。一方、左翼政党の大統領候補ラクシュミー・サーガルは、医者で社会活動家である。第二次大戦中チャンドラ・ボースが指揮したインド国民軍に参加して女性連隊を指揮したという経歴で知られている。

選挙結果は、左翼政党を除く与野党の支持を得たカラムの圧勝となった。大統領選挙人団の党派構成が圧倒的にカラムに優勢であったことから、順当な結果である。ヒンドゥー主義勢力からムスリムへの圧力が強まるなかで、疎外感を強めるムスリムへの融和策が必要とされていた状況下でのムスリム大統領の誕生は政治的に意味が大きい。また、カラムが選挙戦で訴えたのは「強いインド、輝かしいインドの未来」である。カラムは、政府の経済開放政策、国防政策を、インドを経済的、社会的、軍事的に強い自立した国家とするための手段として肯定し、「2020年までにインドを先進国とする」構想を打ち出した。ムスリム大統領の誕生では、カラム自身に政党色がなく、なによりも、カラムが「ミサイル開発の父」であることが重要な要素であった。カラムはインドの核ミサイル開発の中心的存在であり、カラムが描くインドは「核を持つ強いインド、世界に伍すインド」である。これは BJP の国家構想と完全に一致している。

## カシミール紛争

2001年12月13日に5人のカシミール武装グループがインド連邦議会構内に突入り、警備官と交戦、襲撃者は射殺、警備官6人と民間人1人が死亡し、18人が負傷するという事件が発生した。政府は襲撃犯を、ジャンム・カシミール州(JK)でゲリラ活動を行っているパキスタン拠点のムスリム武装組織ラシュカレータイバとジャイシェモハッドと断定し、警戒を強めた。しかし反インド・ムスリム武装集団による襲撃や、インド軍との衝突は継続した。5月14日にはJK州南部の陸軍駐屯地が襲撃され、軍関係者とその家族など34人が死亡した。同月21日には、全政党自由会議(APHC：カシミールの反インド・ムスリム武装組織を含む、カシミールの23の宗教・政治団体が参加)指導者で対インド穏健派のA・G・ロネが暗殺された。ロネは、カシミールでの軍事行動に反対し和平を訴え、カシミール問題はカシミール人が解決すべきだと主張し、インド政府との話し合いを提唱していた。近年カシミールではパキスタン支援の武装組織の活動が目立っており、カシミール

ル人の武装組織の活動を上回るようになっていた。ロネはそれに対して不満を表明していた。また、8月にはカシミールのヒンドゥー教聖地アマルナートに向かう巡礼団が襲撃され、死者8人、負傷者50人をだすという事件が発生した。

カシミールはパキスタンとの係争地である。カシミールの紛争について、インド政府は、パキスタンのカシミールへの関与が紛争を拡大させていると主張し、パキスタンが武装組織への支援を停止し、「越境テロ」を停止するよう、外交的働きかけを強めている(「対外関係」の項を参照)。その一方で政府は、武装グループへの軍事的対応を継続・強化し、それと並行して話し合いの姿勢も提示した。さらに州議会選挙の実施による政治・行政機能の確立を進め、それによりカシミールの「正常化」を進める方向をとった。

州議会選挙が「正常化」の大きな柱である。選挙委員会は8月3日、JK州議会選挙を実施すると発表し、投票日を9月16日から10月1日まで4段階に分けて設定した。同時に中央政府は、「JKの和平プロセスを進め、選挙を平和的に実施するため」に、ジェートマラ二元法務大臣を委員長に「カシミール委員会」を設置した。カシミール委員会は直ちに、カシミールの政治家、弁護士、ジャーナリストらとの協議を開始し、APHCに対しては話し合いを呼びかけた。カシミール委員会の最大の目的は「選挙の確実な実施」にある。同委員会は、APHCに向けて話し合いを訴え、とくにAPHC内穏健派に選挙参加を促した。これまでJKでの選挙をボイコットしてきたAPHCが、今回の選挙を妨害する事態を防ぐことが狙いである。アドヴァー二副首相も、APHCとの直接対話に応じる姿勢を見せ(8月9日)、カシミール委員会を支えた。このような働きかけが奏功して、APHCは選挙について意見が一致せず、結局、「ボイコット主張は撤回しないが、選挙に反対しない」という曖昧な姿勢をとった。

8月22日、選挙委員会がJK州議会選挙を告示した。選挙戦は、州政権と党ナショナル・コンファレンス(NC)に対して、全国政党では会議派とBJP、州政党では人民民主党(PDP、会議派から分離)、JKパンサーズ党(JKPP)などが対抗するという形をとった。選挙の争点は、JKの将来、中央政府との関係、州自治の拡大、開発問題、テロ対策など多様である。州自治権の拡大要求はNCが提起している。NC州政権下で州議会は2000年6月に「州自治権拡大」を求める決議を採択しており、中央政府がこの要求を拒否したいきさつがある。今回中央政府は、NCの州自治権拡大要求の有権者への影響力を削ぐ目的で、ジャイトウレー前法務大臣を「JKの各関係者と権力委譲問題を協議する」任に命じた。また、開発

資金抛出の約束も繰り出した。

選挙投票率は43.1%で、前回1996年の53.9%より低いが、おおむね公正な選挙であったと見られている。ただし選挙期間中とくに投票時に暴力事件、襲撃事件が各地で発生した。選挙結果は、NCとBJPが大幅に議席を減らし、会議派が議席を拡大し、PDPが第3党に躍進したが、単独過半数政党は出なかった(表3)。NCは中央でNDAに参加している。中央政府への不満が、中央でBJPと提携しているNCへの批判となった。NCは第1党の地位は確保したものの、アブドゥッラ党首が落選し、現職閣僚が11人も落選した。

組閣は難航した。まず、NCが組閣を断念し、第2党の会議派と第3党のPDPによる組閣工作が進められたが、州首相ポストをめぐる双方が折れず、その間、会議派がPDPその他議員を自派に取り組み多数派工作を進めたためにPDPが態度を硬化させるという一幕もあった。結局、選挙結果が判明してから半月後の10月26日に、「PDPがまず州首相ポストに就き、3年後に会議派にポストを譲る」ことで決着し、翌27日には基本政策で合意に達した。内容は、「過去14年におよぶ武装闘争の結果である物理的・心理的傷を癒す、政治過程を回復する、州内のあらゆる社会集団と話し合う、治安を回復する、パキスタンからの越境テロとの戦いで中央政府に全面的に協力する、裁判なしに長期拘留されている者について事件を洗い直す、特別な容疑のない拘留者を釈放する、州人権委員会を強化する、武装グループの暴力犠牲者に補償金を支払う、社会復帰特別計画を実施する、カシミール・ヒンドゥー(注：ムスリム武装グループによる襲撃から州外に避難したヒンドゥー教徒)の帰省に努力する、治安維持法を撤回する、治安対策の特別捜査班(Special Operation Group：人権侵害などで批判が強い)を解散する、元武装活動家や家族への脅迫をなくす、地域の発展に努力する、レー丘陵自治区(注：チベット仏教徒が多い)に自治権を拡大する」などとなっている。

(井上)

表3 ジャンム・カシミール州議会  
選挙結果(87議席)

		当選者数	得票率(%)
N	C	28(57)	28.4(34.8)
会 議	派	20(7)	24.2(20.0)
P	D	16(...)	9.3(...)
J	K P	4(1)	3.8(203)
インド共産党(M)		2(1)	0.9(1.0)
B	J	1(8)	8.6(12.1)
大衆社会党		1(4)	4.5(6.4)
その他		15(9)	

(注) (1)かつこ内は前回1996年選挙の当選者数と得票率。(2)NCはNational Conference, JKPPはJammu & Kashmir Panthers' Party.

(出所) 選挙委員会 HP(2002年12月20日アクセス)。

## 経 済

### 2002年の経済

#### <経済成長>

2002/03年度の実質 GDP 成長率は前年度の5.6%から4.4%に下がった。これはモンスーン期(6～9月)の降水量が不足したためにカリフ(秋作)が不作となり、農業生産が前年度の5.7%から3.1%のマイナス成長となった影響を受けている。カリフの食糧穀物生産は前年度の1億1150万ト<sup>ン</sup>から9030万ト<sup>ン</sup>に19.09%減少した。これに対して製造業の成長率は6.1%から8.3%に上昇した。工業生産指標によると2002年4～12月の対前年度同期成長率は5.4%で前年度同期の2.7%よりも上昇している。とくに資本財産業において前年度同期には4.8%のマイナス成長を記録していたが、今年は10.3%に回復した。中間財と消費財についても成長率は上昇している。このことから2002年において製造業への投資が増大したと推測できる。商業・運輸・通信の成長率は前年度の8.7%から7.8%に減速した。

#### <財政>

財政赤字の対 GDP 比は1990/01年度の6.6%から1996/97年度の4.1%まで下がったが、再び上昇し2001/02年度には6.1%になった。さらに、財政赤字に占める経常赤字の比率が、1990/01年度の49.4%から2001/02年度には71.1%にまで上昇している。これは財政赤字の大部分が公共消費支出に使われていることを示している。政府の課題は、公共投資を一定に保ちながら公共消費支出を減らし、財政赤字を削減することである。

2002/03年度予算においては財政赤字の対 GDP 比を5.3%に抑制する目標であったが、実際には5.9%になる見通しである。歳入では総税収が予算予定額に対して1388億<sup>ルピー</sup>不足し、州への交付金を差し引いた中央政府への税収は予算予定額を879億<sup>ルピー</sup>下回った。しかし、国営企業の社債発行額および利益が予算予定額を上回ったため、税収以外の収入が予算予定額を62億<sup>ルピー</sup>上回り、総経常収入は予算予定額に対して817億<sup>ルピー</sup>の不足となった。一方、歳出ではこれまでに累積した財政赤字のために利子支払が負担となり、総歳出の48.8%を占めた。非計画支出は予算予定額を689億<sup>ルピー</sup>下回ったが、計画支出は予算予定額を59億<sup>ルピー</sup>超過したため、総歳出は予算予定額を630億<sup>ルピー</sup>下回った。問題は公共投資の資金となる資本計画支出が予算予定額を154億<sup>ルピー</sup>下回ったことである。つまり、財政赤字は公共投資

の削減によって抑制された。

#### 〈物 価〉

2002年の卸売物価上昇率は3.7%であり、前年の1.9%よりも高くなっている。これはカリフの不作により食料穀物価格が上昇したことと石油製品価格引き上げの影響によるものである。食料穀物価格は8月に急騰したが、10月以降やや下がり、年間上昇率は3.1%となった。同年の産業労働者消費者物価上昇率は4.1%であった。

#### 〈金融政策〉

4月29日ジャラン・インド準備銀行総裁は2002/03年度金融政策を発表し、長期資金の流動性を高めるために、6月14日から現金準備率を5.5%から5%に引き下げた。これは現金準備率を3%まで引き下げるという中期目標に沿ったものである。インド準備銀行(RBI)は10月29日に金融政策の中間レビューを発表するとともに、一層の金融緩和を図るため、10月30日から公定歩合が6.5%から6.25%に引き下げた。これは1973年以降で最も低いレートである。また、11月16日から現金準備率を5%から4.75%に再度引き下げた。

#### 〈国際収支〉

通関統計によると2002/03年度4～12月の輸出は前年度同期よりも20.36%増大し、381.15億<sup>ドル</sup>になった。一方で、同年度同期の輸入は前年度同期よりも14.54%増大し、438.82億<sup>ドル</sup>になった。そのうち同年度同期の石油輸入は前年度同期よりも19.54%、石油以外の輸入は12.59%増大した。その結果、同年度同期の貿易赤字は前年度同期よりも13.2%縮小した。

インドにとって最大の輸出市場であるアメリカとの2002年対米経常収支を見ると、財貿易では80億<sup>ドル</sup>の黒字、サービス貿易では26億<sup>ドル</sup>の黒字となっている。インドから輸出されるサービスはIT関連である。前年は財貿易で59億<sup>ドル</sup>、サービスで20億<sup>ドル</sup>の黒字であったので、いずれも2002年にインド側の黒字が拡大した。

2001/02年度の経常収支は1978/79年度以来14年ぶりに黒字になった。その原因はともに民間移転収支の大幅黒字によるものであるが、内容は異なる。1970年代後半においては中東諸国への出稼ぎ労働者からの送金が主であったが、1994/95年度以降アメリカからの送金が中東諸国からの送金を上回るようになった。これはアメリカで働いているITエンジニアからの送金が主になっていることを示している。2001/02年度においては127.03億<sup>ドル</sup>の貿易赤字を、サービス収支黒字41.99億<sup>ドル</sup>と移転収支黒字125.09億<sup>ドル</sup>が補填し、経常収支黒字は13.51億<sup>ドル</sup>になっ

た。アメリカの不況により送金が減少することが懸念されていたが、2002/03年度上半期においても民間移転収支の黒字は70.79億ドルとなり、前年度同期を上回っている。この結果、2002/03年度上半期の経常収支も16.66億ドルの黒字になっている。同年度上半期の外国直接投資流入額は前年度同期の18.49億ドルから16.99億ドルに減少したが、資本勘定黒字は前年度同期の32.81億ドルから35.78億ドルに、総合収支黒字は前年度同期の19.45億ドルから65.91億ドルに増大している。この結果、12月末日での外貨準備額は前年末日の221.79億ドルを大幅に上回る702.91億ドルになった。

### 石油会社の民営化問題

ヒンドスタン石油公社 (HPCL) とパーラト石油公社 (BPCL) の株式売却をめぐる閣内で意見が対立した。両公社民営化の方針はすでに発表されていたが、9月7日の民営化閣僚会議 (CCD : Cabinet Committee on Disinvestment) において両公社の株式売却を3カ月延期することが決定された。

1999年3月に政府は防衛、原子力および鉄道輸送以外の産業を非戦略産業と規定し、政府の持ち株比率を51%から26%にまで引き下げる政策を発表した。民営化の手続きは以下のように決められている。民営化委員会の推薦または政府の民営化政策に基づいて国営企業が民営化を提案した場合、CCDは審査を行う。CCDが認可すると、顧問が選出される。この顧問は意思表示 (Expression of Interest) を募る公示を出す。意思表示が受け付けられてから、基準に基づき入札業者が選抜される。入札業者は株式購入の条件について顧問と交渉する。入札の内容を関係省庁が審査した上でCCDが認可する。この民営化手続きでは株式を売却するだけでなく、経営権も戦略的パートナーに譲渡することを前提としている。

このように手続きが確立されているにもかかわらず、フェルナンデス国防相、ジョシー人的資源相、ラーム・ナイク石油相は公社の民営化に反対した。最終的には12月5日のCCDでフェルナンデス国防相の意見が一部取り入れられ、HPCLは戦略的パートナーに売却し、BPCLの株式は一般公開されることで妥協が図られた。このように2公社の民営化が問題になったのは、民営化政策について見解が異なるのみならず、閣内での政治的思惑にもよるものであった。政治的理由により民営化が妨げられたという事実は、今後の民営化にも影響を与えると予想される。

## 特許法改正

WTOの貿易関連知的所有権(Trade-Related Aspects of Intellectual Property Right)は、加盟国に製法特許と物質特許両方を実施するよう義務づけている。しかし、インドはWTO加盟以前は製法特許のみを制度化していたため、同じ製品であっても他の製造法に基づいて生産される場合は特許制度に抵触しなかった。1999年に特許法が改正され、医薬品と農薬について2005年までの過渡的措置として独占的販売権(Exclusive Marketing Right)を導入し、物質特許の導入を先延ばしにしていた。この制度のもとでは、ある特許申請者が他のWTO加盟国において当該申請内容につき物質特許を認められた場合には、インドにおいても独占的販売権が認められる。今回の改正では特許の有効期間が現在の7年(医薬品の製法特許)、14年(その他の製法特許と物質特許)を20年に延長した。したがって、2005年までにWTOの規則を満たすよう三度目の改正が必要になる。

## 第2次全国労働委員会

インド政府は1999年10月15日に労働法改正について幅広く議論するために、第2次全国労働委員会(National Commission on Labour)を設置した。第1次全国労働委員会は1966年に設置されていた。第2次委員会は、組織部門中・大規模企業: organized sector)については既存の労働諸法の合理化を、非組織部門(組織部門に入らない小規模企業: unorganized sector)については労働者に最低限の保護を確保するための包括的立法を提言するよう求めて、以下のような提言を行った。

### (1) 組織部門の定義

労働組合法(Trade Unions(Amendment)Act, 2001)では、「組織部門」は中央または州政府が官報で規定した部門を指すことになっており、「組織部門」と「非組織部門」についての法律上の定義は存在していない。小規模企業の特異性と事業所の規模にかかわらずすべての労働者が享受すべき最低限の社会保障を考慮し、労働者20人以上を雇用している事業所を「組織部門」と定義する。

### (2) 労働諸法の対象

現在は高所得者も労働諸法の対象となっているが、高所得者については労働者を保護のための法律の対象外とすべきである。そのため、政府は対象外となる職業のリストを作成するか、月収2万5000<sup>ルピー</sup>といった上限を設定する必要がある。現在産業争議法は月収1600<sup>ルピー</sup>以上の現場管理職を対象から除外している。しかし、所得にかかわらず、すべての管理職は対象外とすべきであり、現場管理職

( supervisory )は事務職( administrative )および管理職( managerial )とともに別の法律で保護されるべきである。

### (3) 労働者の増員と人員整理および事業所の閉鎖

レイオフと人員整理に関しては、事業所の雇用規模にかかわらず、事前認可の必要はない。しかし、人員整理の場合労働者は2カ月前に通知され、補償金を受ける権利を有する。300人以上の労働者を雇用している事業所は、1カ月以上のレイオフの場合は事後的に州または連邦政府の承認を得なければならない。経営悪化あるいはその他の理由であれ、事業所が閉鎖される場合に政府の認可を得なければならない雇用基準は300人である。そして、工場、鉱山、プランテーションのみならず300人以上を雇用している事業所すべてが許可を得る必要がある。閉鎖予定日より90日以上前に雇用者は州または連邦政府に許可を申請し、そのコピーを労働者の代表に提示しなければならない。許可の申請が受理されてから60日以内に政府の許可が下りない場合には、許可されたと思なされる。

### (4) ストライキとロックアウト

ストライキは雇用者との交渉相手と認められた代理人のみが呼びかけることができ、すべての労働者による投票で51%以上の支持が得られた時に、実行できる。ロックアウトは、経営の最高レベルでの承認がある場合、もしくは雇用者または事業所に物理的な脅威がある場合を除き認められない。不法なストライキおよびロックアウトは処罰の対象となる。

### (5) 契約労働者( contract labour )

もし事業の中心となる業務が給与支払名簿に含まれている従業員によって行われている場合、労働組合と協議することなしに他の代理人または事業所にその業務は委譲されるべきでない。このような業務の委譲が現在その業務に携わっている従業員に影響を与えない場合は、経営者は自由に外部の代理人に業務を委託できる。しかし、同種の性格の業務に携わる正規労働者が事業所にいる場合は、同じ給料が支払われるべきである。

## 第10次 5カ年計画( 2002/03年度～2006/07年度 )

2001年9月に第10次5カ年計画アプローチ・ペーパーが発表され、2002～2006年度の平均実質GDP成長率の目標を過去の実績よりも高い8%とすることが提案された。第10次計画書は12月21日に国家開発評議会によって承認された。同計画は8%のGDP成長率を目標として掲げている(表4)。貧困率を2007年までに



5パーセント・ポイント引き下げ19.33%にする。さらに、2012年までに15パーセント・ポイント引き下げ、10.33%にする(図)。

- 計画期中に少なくとも労働力が増大した分だけの雇用を創出する。
- 2003年までにすべての児童が就学し、2007年までにすべての児童が5年間の義務教育を終了できるようにする。
- 識字率と賃金の男女格差を2007年までに少なくとも50%引き下げる。
- 2001年から2011年までの10年間の人口増加率を16.2%に引き下げる。
- 識字率を2007年までに75%に引き上げる。
- 幼児死亡率を2007年までに1000当たり45まで、2012年までに28に引き下げる。
- 2007年までにすべての村において飲料水の確保を可能にする。

同計画は政府が果たすべき役割の変化についても指摘している。かつて民間部門が発展していなかった時代には公共部門が製造業を含めすべての分野に介入しなければならなかったが、現在は民間部門が発展したため、

公共部門は社会セクター、インフラストラクチャーで積極的に役割を果たすべきだと指摘している。ただしテレコミュニケーション、電力、港湾については民間が現在よりもさらに参入できる力を有している。そのため当面は公共部門がサービスを提供せざるを

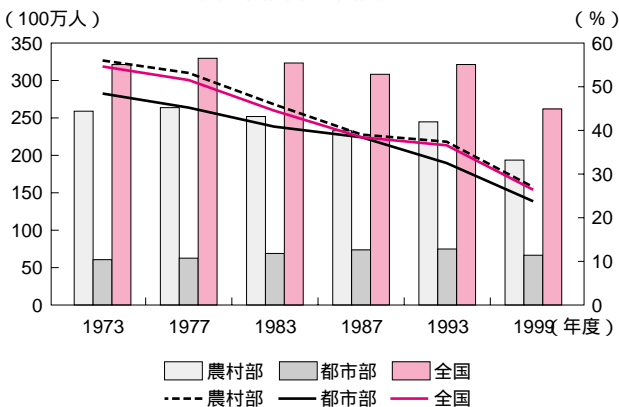
表4 年間GDP成長率

(%)

	期間	目標	実績
第1次計画	1951~56	2.1	3.60
第2次計画	1956~61	4.5	4.21
第3次計画	1961~66	5.6	2.72
第4次計画	1969~74	5.7	2.05
第5次計画	1974~79	4.4	4.83
第6次計画	1980~85	5.2	5.54
第7次計画	1985~90	5.0	6.02
第8次計画	1992~97	5.6	6.68
第9次計画	1997~2002	6.5	5.35

(出所) Govt. of India, *Tenth Five Year Plan*, Vol. I, p.24.

図 貧困率と貧困人口



(出所) Govt. of India, *The Second National Commission on Labour Report*, p.56.

表5 就業者構成（調査日における雇用）

（単位：100万人）

年 度	1983	1993/94	1999/2000
農 業	151.35 (63.1)	190.72 (60.4)	190.94 (56.7)
鉱 業	1.74 (0.7)	2.54 (0.8)	2.26 (0.7)
製 造 業	27.69 (11.6)	35.00 (11.1)	40.79 (12.1)
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	0.83 (0.3)	1.43 (0.5)	1.15 (0.3)
建 設	7.17 (3.0)	11.02 (3.5)	14.95 (4.4)
商 業 ・ ホ テ ル ・ 飲 食 店	18.17 (7.6)	26.88 (8.5)	37.54 (11.1)
運 輸 ・ 通 信	6.99 (2.9)	9.88 (3.1)	13.65 (4.1)
金 融 ・ 保 険 ・ 不 動 産	2.10 (0.9)	3.37 (1.1)	4.62 (1.4)
社 会 サ ー ビ ス	23.52 (9.8)	34.98 (11.1)	30.84 (9.2)
合 計	239.56	315.82 [2.70]	336.74 [1.07]
労 働 力	261.33	335.97 [2.43]	363.33 [1.31]
失 業 率 (%)	8.3	6.0	7.3

（注）（ ）内は構成比。〔 〕内は年平均増加率。

（出所） Govt. of India, *Tenth Five Year Plan*, Vol. I, pp.159-160.

えないが、政府はむしろ民間投資を促進するべきだと主張している。

10次計画は過去の実績から中期的には6.5%の潜在的成長力があると見ている。したがって、8%の成長率を達成するために、何らかの政策によってGDP成長率をさらに1.5パーセント・ポイント上昇させる必要がある。限界資本・産出係数を9次計画期の4.53から3.58に引き下げを前提として、投資率を4パーセント・ポイント上昇させることが必要になる。投資の増大分は国内貯蓄率を3.5パーセント・ポイント増やすことと経常収支赤字によって補填される。生産設備の稼働率を上昇させるとともに民間投資を刺激するため、計画期の最初の2年間にインフラへの公共投資を増大させる必要性が強調されている。同計画は稼働率が低下している部門として公共インフラ部門、公営企業、民間企業を挙げ、公共インフラ投資の見直し、公営企業の民営化、経営不振民間企業の接收を容易にするための法改正の必要性を指摘している。

同計画は年間100万人の雇用創出を目標として掲げている。全国標本調査によると、調査日における就業者数の年増加率は1983年から1993年度までの2.7%から1993年度から1999年度の1.07%に下がった(表5)。一方、労働力の年増加率は1983年から1993年度までの2.43%から1993年度から1999年度の1.31%に下がった。これは就学率の上昇だけでなく就業機会の不足にもよるものである。同計画にお

いて労働力は2001年度の3億7821万人から2006年度の4億1350万人へと1年に1.8%増えると想定されている。雇用の弾力性が現状のままであれば経済成長率が8%伸びても、雇用は1年に1.7%しか増えない。そこで、同計画は失業率の上昇をくい止めるために、農業や製造業など各産業の産業構造をより労働集約的部門にシフトさせることを提言している。同計画によると、現状のままでは2006年度末までに2967万人しか雇用が創出されないので、雇用創出計画と政策の変更によって2006年度末までに1932万人の雇用を創出し、就業人口を2001年度の3億4336万人から2006年度の3億9235万人に増やすことを目標としている。この目標が達成されれば、失業率は計画期間に9.21%から5.11%に下がる。

(内川)

## 対 外 関 係

### パキスタンとの関係がさらに悪化

1998年5月のインドとパキスタンの核実験後、パキスタンとの関係は悪化の途をたどっている。1999年5月にはカシミールのカールギル地区で両軍が交戦し、同年11月に軍事クーデターでパキスタンにムシャッラフ政権が誕生すると、インドは軍事政権との対話を嫌った。その後、インド・パキスタン関係の緊張を懸念する国際的な働きかけもあり、2001年7月にはヴァジュペー首相とムシャラフ大統領(2001年6月に大統領に就任した)の対話がインドのアーグラで試みられたが、カシミール問題の優先的な協議を求めるパキスタンと、パキスタンによる「越境テロ」の停止を求めるインドの主張はかみ合わないままであった。2001年9月11日のアメリカ同時多発テロ以降、アメリカが対テロ作戦でパキスタンを重用せざるをえない状況が生じた。同時多発テロは、インドとパキスタンの間にアメリカの支援をめぐる競争を生んだ。インドが懸念したのは、パキスタンがアメリカの後ろ盾を得てカシミール問題を優勢に展開することである。インドは、テロとの戦いでアメリカへの協力を表明するなかで、パキスタンを「テロ支援国」として位置づけて対抗した。

さらに2001年12月のインド国会襲撃事件で、インドは、事件をパキスタンを拠点とするムスリム武装集団の犯行によるものと断定して、パキスタンに対し、駐パキスタンのインド高等弁務官の本国召還、パキスタン外交官のインド国内旅行制限、国境バス交通の停止、パキスタン航空機のインド上空飛行禁止などの強硬

な措置をとった。同時にインドは、パキスタン国境に兵を移動、これに対応してパキスタン軍も国境に兵を配備し、約100万近い兵力が両国国境と管理ライン沿いに集結した。

両国関係は、前述の JK 州陸軍駐屯地襲撃(5月14日)を機に一挙に緊張が高まった。カシミールの管理ラインを挟んで交戦が続き、インド政府は「報復」「戦闘」を口にし、駐インド・パキスタン高等弁務官に国外退去を通告し(5月18日)、さらにインド海軍東部艦隊の艦船をアラビア海側に移動させた(5月下旬)。また5月末、パキスタンが中距離弾頭ミサイルの発射実験を実施、対抗的にインドも中距離弾道ミサイルの発射実験をおこなった。1998年の両国による核実験以来、インド・パキスタンの対立は、核を持つ両国の対立であるという認識が国際社会に生まれているが、ミサイル発射実験は核兵器使用につながる段階であるだけに、両国関係の悪化にアメリカをはじめ各国は危機感を持った。

### 緊張緩和の働きかけ

インド・パキスタンの緊張が高まるなか、それが対テロ作戦に影響を与えることを懸念したアメリカがまず、両国間の調停に動いた。アメリカはアル・カーイダ掃討作戦の展開でパキスタンの協力を必要としており、パキスタンがインドとの抗争に勢力を割くことを望まなかったという事情もある。2001年1月16～18日には、パウエル米務長官がインド・パキスタンを訪問し、両国の和解を促した。しかしこの調停は不調に終わった。上記の5月14日襲撃事件後のインド・パキスタン対立の際には、20日にアーミテージ米務副長官が両国を急遽訪問し、両国に抑制を訴えた。続くミサイル発射実験後には、両国に対してブッシュ大統領からムシャラフ大統領とヴァジュペーイ首相への電話による働きかけもあった。両国の抑制を求める外交圧力としてはこのほかに、ストロー・イギリス外相、杉浦外務副大臣の訪問や、欧米・日本などによるインド・パキスタン在住の自国民への避難勧告などがあった。

以降、緊張状態は若干緩和の方向に向かった。インドは、諸外国からの働きかけに応じてパキスタンによるカシミールへの干渉工作が減少したと判断し、6月10日にはパキスタン航空機のインド領空飛行禁止を解除し、翌11日からインド海軍艦隊をアラビア海のパキスタン領海近辺から撤退開始させた。6月11、12日にインド・パキスタンを訪問したラムズフェルド米国防長官は、緊張緩和の進行を確認すると同時に、両国にさらに一層の緊張緩和措置を要請した。

この前後にカシミールの管理ラインの共同監視案が浮上している。インドは、パキスタンとの共同監視を提案し、パキスタンは国際監視団による管理ライン監視を検討しているとされ、アメリカなどからは監視団を派遣する案も提出されたと報じられた。管理ラインを挟む緊張関係が両国対立の深刻化につながらないための装置が必要であるという認識が、インド・パキスタン両国のみならず国際的にも共有されつつある。ただし緊張緩和に至るための方策であっても、それぞれの思惑は大きく隔たっている。

緊張緩和につながりうるものとして首脳会談がある。ヴァジュペイー首相とムシャラフ大統領の直接会談は、2001年7月のアーグラ会談が最後である。2002年1月にネパールのカトマンДУで開かれた南アジア地域協力連合(SAARC)首脳会議は、両者が同席する場となったが、会談は持たれなかった。その後6月4日、カザフスタン・アルマトイでのアジア相互信頼醸成会議(ロシア、中国、インド、パキスタンなどユーラシア大陸16カ国で構成)の場で、プーチン・ロシア大統領による仲介の動きがあったが、インド・パキスタン首脳の直接対話は実現しなかった。

なお、これ以降も、7月にはパウエル米國務長官が両国を訪問、続いて同月ストロー・イギリス外相も両国を訪問、さらに8月にはアーミテージ米國務副長官が両国を訪問するなど、アメリカを中心にインド・パキスタンへの働きかけが続いた。9月にはブッシュ大統領が国連総会出席のヴァジュペイー首相、ムシャラフ大統領と個別に会談したが、インド・パキスタンの対立を調停する会談とはならなかった。

その後、インド・パキスタン関係の進展は乏しい。2003年1月予定のSAARC首脳会議(パキスタン・イスラマバード)でヴァジュペイー首相とムシャラフ大統領の会談が期待されていたが、首脳会議そのものが延期された。インドがパキスタンとの間で日程調整が進まないことを理由に首脳会議への出欠を通告せず、パキスタンが「時間切れ」を理由に首脳会議の延期を決めたためである。SAARC首脳会議の日程を決めるやりとりのなかで、両国間に歩み寄りの姿勢が皆無であることが明らかとなった。

### 東南アジア外交の展開

近年、東南アジアとの外交関係が進展している。たとえばかつてインドはミャンマーの軍事政権を批判していたが、2000年頃から関係改善を働きかけている。2000年11月にはミャンマー外相、国家平和開発評議会副議長がインドを訪問し、

ミャンマー政府は、自国内での反インド武装組織の活動を認めないとインドに約束した。インドとミャンマーをつなぐ<sup>165</sup>キロの道路建設でも合意した。この道路は2001年2月に開通し、国境での開通式にシン外相が出席、その後外相は陸路でヤンゴンを訪れた。ヤンゴンでシン外相は、インド宇宙開発機構の協力で設立された遠距離観測データ処理センターの開設式に臨んだ。インドとミャンマーは経済関係強化を検討しており、この外相訪問で、マンダレーにインド領事館開設、貿易拡大のため国境チェックポイント4カ所の開設、国境地帯の安全保障協力、水力発電事業などで合意している。ミャンマーを含む多国間協力では、2000年11月にインド、ミャンマー、タイ、カンボジア、ラオスの閣僚会議で合意したメコン・ガンジス協力機構の発足がある。さらに1997年発足のバングラデシュ・インド・ミャンマー・スリランカ・タイ経済協力機構もある。

2002年4月、シン外相がヤンゴンを訪れ、タイ・ミャンマー・インドの3国外相会議をもった。2年以内にインドからミャンマーを経てタイに至る道路<sup>1400</sup>キロの道路を建設する構想(タクシン・タイ首相が2001年11月にインドを訪れた際に提案)に3国が支持を表明し、技術面・資金面の協議のための二つの作業班設置が決まった。また3国共通の計画としてはミャンマーのダウエイ港開発も協議された。

近隣諸国外交としてはその他、4月にヴァジュペー首相がカンボジアを訪れた。首相の訪問は1954年(ネルー首相)以来である。また7月には第9回ASEAN地域フォーラム(ARF)にシンハ外相が出席し、11月のASEAN首脳会議(カンボジア・プノンペン)にはヴァジュペー首相が出席し、初のインド・ASEAN首脳会議が開かれた。これは前年のASEAN首脳会議で決定されたものである。インドは、1992年にASEANの部門別協議国となり、今回、ASEANと首脳会談を持つまでにこぎ着けた。ヴァジュペー首相はこの後、ピエンチャン、ラオスを訪問、両国に各1000万<sup>ドル</sup>の信用供与を約束した。

### 対中国、対ロシア関係

1月14日、朱鎔基中国首相が来訪した。中国首脳の出訪は2001年1月の李鵬首相の出訪以来である。11月には国境問題を協議するインド・中国第14回合同作業グループ会議がニューデリーで開かれ、難航している西部地区の地図の交換に関して話し合った。西部国境の確定は、1960年代にパキスタンが中国に割譲した地域(3万3000平方<sup>キロ</sup>)が含まれるため困難となっている。今回の協議ではこの問題

が決着せず、西部地域の地図交換の協議は次回2003年1月北京で予定の会議に延期された。

ロシアは、カシミール問題、テロ問題についてインドの立場を大筋で支持していることから、外交関係は安定している。しかし兵器共同開発・武器購入の折衝が大きな問題とし

である。4月にフェルナンデス国防相がモスクワを訪問し、「軍事協力について、これまでの売り手・買い手関係でなく、技術・科学面のプロジェクト協力を強める」ことで合意した。たとえば、SU-30戦闘機やミサイルの共同開発などが検討されている。12月上旬のプーチン・ロシア大統領の来訪では、「デリー宣言」がだされ、戦略的協力の強化、テロリズムと闘うための合同作業グループの設置、経済・科学・文化協力の強化、インドの原子力発電への協力が謳われた。ただし兵器交渉についての言及はない。売却価格など未決着の問題が残っているためであろう。プーチン大統領はヴァジュペイー首相との会談で、インド・中国・ロシアの3カ国協力(外相会談)を提案したとされるが、インドは応じていない。12月11日にヴァジュペイー首相は上院答弁で、プーチン大統領来訪に関する質疑に対して、インド・ロシア・中国の協力について具体的な措置はまだとられていない、と答弁している。

(井上)

### 2003年の課題

2003年2～3月にヒマーチャル・プラデシュ、メガーラヤ、ナガランド、トリプラの4州議会選挙が予定され、2004年には連邦下院の改選が予定されている。連邦下院選挙を照準にすでに前哨戦が始まっている。BJPのヒンドゥー主義キャンペーンに対して、野党が有効な対抗手段を見いだせるのか、また野党が有効な共闘を組むことができるのかが、重要な点である。

第10次 5 年計画が雇用創出を強調していることから分かるように、今後失業・半失業が深刻化していく可能性が高い。雇用の創出は貧困削減のために重要である。

2002年 9 月さらに11月と続いた、ムスリム武装グループによるヒンドゥー寺院襲撃事件を足がかりに、BJP はヒンドゥー主義の主張を強めている。これは対パキスタン姿勢にも影響を与えている。11月のグジャラート州議会選挙での BJP の圧勝は、政府にとって、「ムスリム武装グループを支援するテロ国家」パキスタンに対して強硬姿勢で臨むための追い風となった。パキスタンとは、カシミール問題の譲歩を伴うような関係改善措置をとることは当面ありえず、緊張関係が継続するだろう。

(井上：研究コーディネーター)

(内川：地域研究第 1 部)



1月5日 ▶南アジア地域協力連合(SAARC)首脳会議(～6日、カトマンドゥ)。ヴァジュベイー首相が出席。

6日 ▶ヴァジュベイー首相、ブレア首相と会談(ニューデリー)。

7日 ▶国家安全保障閣僚会議、パキスタンとの早い機会の対話を否定。

8日 ▶ヴァジュベイー首相、ベレス・イスラエル外相と会談(ニューデリー)。

9日 ▶アドヴァーニ内相、来訪。

13日 ▶朱鎔基中国首相、来訪。14日に科学技術分野で覚え書調印。

17日 ▶パウエル米国務長官、来訪。

25日 ▶「アグニ」ミサイル発射実験。

30日 ▶ヴァジュベイー首相、パキスタン国境からの撤兵を否定。

▶商工業省、中期輸出戦略を発表。

2月3日 ▶イワノフ・ロシア外相、来訪。5日にはクレバノフ副首相、来訪。

13日 ▶パンジャープ州議会選挙、投票。14日にはウツタル・プラデシュ(UP)、マニプル、ウッタランチャル州議会選挙投票。

15日 ▶2002/03年度薬品政策発表。低価格の薬品は価格規制から除外。

22日 ▶閣議、産業争議法(Industrial Dispute Act)の改正を承認。

24日 ▶UP州議会選挙でバーラティーヤ・ジャナタ党(BJP)が惨敗。パンジャープとウッタランチャルでは会議派が過半数議席獲得。

25日 ▶予算国会、開会。

26日 ▶シンハ蔵相、下院に *Economic Survey 2001-2002* を提出。

▶カルザイー・アフガニスタン暫定統治機構議長、来訪。

27日 ▶グジャラート州ゴードラで列車が襲撃、放火され乗客57人が死亡。

▶パンジャープ州首相にA・シンが就任、会議派政権成立。

28日 ▶シン八財政相2002/03年度予算発表。歳出総額は4兆1031億<sup>ルピー</sup>。

▶グジャラート州で、列車放火事件に抗議して世界ヒンドゥー会議(VHP)呼びかけのゼネスト。暴動化し、ムスリム居住区が襲撃、放火され、140人が死亡。

3月1日 ▶グジャラート州で襲撃事件多発。

2日 ▶タミル・ナード(TN)州でジャヤラリタが州首相に復帰。

3日 ▶バラヨーギー下院議長、ヘリコプター墜落で死亡。

8日 ▶UP州に大統領統治令。州議会停止。

18日 ▶下院、テロ防止法案を可決。20日に上院が可決。

26日 ▶上下両院合同会議でテロ防止法案可決、賛成425、反対296、棄権60。

28日 ▶デリー市議会選挙で会議派が勝利。

▶中国と直接航空路開設、中国から最初の旅客機がニューデリーに到着。帰路便を利用して29日、シン外相が中国・韓国・ミャンマー歴訪のため北京に向かう。

▶シン外相、銭基琛副首相と会談(北京)。実効支配線の画定作業を進めることで合意。シン外相は30日に朱鎔基首相と会談。

▶中央政府、広告産業への100%外資の参入を自動認可すると発表。

30日 ▶JK州ジャンム市中心部のヒンドゥー寺院が襲撃される。

31日 ▶憲法再検討委員会、最終報告書を政府に提出。

▶マラン商工相2002～2007年度輸出入政策を発表。経済特別区(Special Economic Zone)を強化する指針が示される。

4月1日 ▶メガワティ・インドネシア大統領、

来訪。

2日 ▶シン外相，韓国訪問（～5日）。

3日 ▶グジャラートで暴動が再発。

4日 ▶ヴァジュペイー首相，グジャラート州アムダーバードを視察。

▶シン外相，タイ訪問。

6日 ▶シン外相，ミャンマー訪問。ヤンゴンでタイ・ミャンマー・インド外相会議。

7日 ▶ヴァジュペイー首相，シンガポール訪問。9日にカンボジア訪問。

18日 ▶アメリカと武器購入契約に調印，1億4600万<sup>ドル</sup>相当。

26日 ▶政府，ナガランドの反政府武装グループとの停戦の延長を決定。28日から実施。

29日 ▶パスワーン石炭・鉱業大臣，辞任。

▶中央銀行(RBI)，2002/03年度金融政策発表。現金準備率を0.5%引き下げ。

▶2002/03年度予算案，下院を通過。5月6日に上院を通過。

5月1日 ▶下院，グジャラート暴動での政府譴責動議を否決。

3日 ▶UP州マヤーワティ内閣就任。BSP，BJP中心の連立政権。

8日 ▶シン外相，アブドゥッラ・アフガニスタン外相と会談（ニューデリー）。アフガニスタン復旧に1000万<sup>ドル</sup>追加贈与決定。

10日 ▶下院議長にM・ジョシー重工業・公企業相が選出される。

14日 ▶政府は，タミル・イーラム解放の虎（LTTE）の活動禁止を延長。

▶JK州ジャンム近郊の陸軍家族居住地が襲撃され，軍関係者ら30人が殺害される。

15日 ▶下院，特許法改正案を可決。改正法の施行は6月25日。

18日 ▶政府，パキスタンに対して，1週間以内にパキスタン高等弁務官の本国召喚を要求。

▶内閣民営化委員会はインド石油公社（Indian Petrochemical Corporation）の株式26%をリライアンス社に譲渡することを承認。

29日 ▶ストロー・イギリス外相，来訪。

▶小泉首相，ヴァジュペイー首相に電話でパキスタンとの交戦を回避するよう訴える。

31日 ▶杉浦外務副大臣，ミシュラ安全保障顧問らと会談（ニューデリー）。日本は，越境侵入阻止のため管理ラインの国際監視を提案。

6月2日 ▶ヴァジュペイー首相，アジア交流・信頼醸成首脳会議（4日）出席のためにカザフスタン・アルマトイに。3日，カザフスタンと軍事・技術協力覚書に調印。

4日 ▶ヴァジュペイー首相，プーチン大統領と会談（アルマトイ）。

7日 ▶アーミテージ米国務副長官，来訪。

9日 ▶ウィクレマシンハ・スリランカ首相，来訪（～11日）。

10日 ▶NDAは大統領候補として，航空工学・ミサイル開発専門のA・カラムを提案。

11日 ▶ラムズフェルド米国防長官，来訪。

▶インド海軍戦艦を北アラビア海から撤退。

12日 ▶F・アブドゥッラJK州首相，ナショナル・コンファレンス（NC）総裁を辞任。

23日 ▶NC新総裁にO・アブドゥッラが就任。

▶ネパール国王夫妻，来訪。

25日 ▶閣議，紙媒体メディアに26%の外国投資を認めると決定。

29日 ▶アドヴァーニ内相，副首相に就任。

▶第2回全国労働委員会は首相に答申書提出。

30日 ▶ナイドゥ農村開発相，タークル保健相，ジャイトレイ法相が辞任。

7月1日 ▶ヴァジュペイー内閣大幅改造。

▶BJP総裁に，農村開発相を辞任したナイドゥが就任。

8日 ▶フェルナンデス国防相，川口外務大

臣と会談(東京)。

10日 ▶ミャンマーと、国境貿易・安全保障について第8回協議開始(ニューデリー)。

11日 ▶シンハ外相、スリランカ訪問。

12日 ▶政府は、ナガランドの武装反政府勢力との停戦を2003年7月31日まで延長。

13日 ▶JK州ジャンム市外で襲撃事件、27人死亡、25人負傷。

15日 ▶大統領選挙投票。

16日 ▶政府は、JK州の自治・権限移譲についてジャイトレイ前法相を関係者との折衝の任につける。

18日 ▶大統領選挙でカラムが当選。

19日 ▶モディ・グジャラート州首相が辞任、州知事は州首相の進言に従い州議会を解散。

▶ストロー英外相、来訪。

22日 ▶野党は上下両院でグジャラート州大統領統治を要求。

25日 ▶カラム第12代大統領就任式。

27日 ▶K・カント副大統領、死去。

▶パウエル米國務長官、来訪。

31日 ▶第9回ASEAN地域フォーラム(ARF)、シンハ外相が出席(ブルネイ)。シンハ外相は、パウエル米國務長官、唐家璇中国外相らと個別に会談。

8月2日 ▶ヴィレバン・フランス外相、来訪。

3日 ▶中央政府は、カシミール和平プロセスと選挙のためにカシミール委員会を設置、ジェトマラ二前法務大臣が委員長となる。

5日 ▶シンハ外相、ブータン訪問。

8日 ▶中央政府は早魃被害州の被災農民に救済措置を発表。

10日 ▶シンハ外相、アフガニスタン訪問。

12日 ▶副大統領にシェカーワット(BJP)が大差で当選。

▶カラム大統領、グジャラート州を視察。

20日 ▶大統領、グジャラート州議会選挙問

題を最高裁に付託。

22日 ▶大統領、承認を求められていた選挙改正令を政府に差し戻す。

▶ロンドン訪問中のアドヴァー二副首相に対して、グジャラート暴動について在英インド・ムスリム団体などから非難があがる。

23日 ▶アーミテージ米國務副長官来訪(ニューデリー)。

24日 ▶政府は選挙改正令を、原案のまま大統領に再提出。大統領は調印、改正令が発効。

▶シンハ外相、バングラデシュ訪問。

26日 ▶ヴァジュペイー内閣小幅改造。

9月7日 ▶N・K・シン委員会は外国直接投資に関する報告書をヴァジュペイー首相に提出。

8日 ▶シンハ外相、アメリカ訪問。

9日 ▶ヴァジュペイー首相、アメリカ訪問に出発。

10日 ▶ビハール州で列車脱線事故、死者100人近くにのぼる。

12日 ▶ヴァジュペイー首相、プッシュ大統領と会談(ニューヨーク)。

13日 ▶ヴァジュペイー首相、国連総会演説。テロについてパキスタン非難の内容。ヴァジュペイー首相、小泉首相と会談。

15日 ▶インド・ASEAN経済閣僚会議開催(ブルネイ)。

16日 ▶JK州議会選挙投票始まる。

21日 ▶ナガランドの反政府武装組織と政府との話し合い再開(バンコク)。

24日 ▶グジャラート州ガンディーナガルのヒンドゥー寺院が襲撃される。26日、治安部隊と警官隊の作戦行動で事態は終結、29人が死亡、74人が負傷。襲撃犯2人は射殺。

10月1日 ▶JK州で武装集団が9月30日夕方以降27カ所で一斉襲撃。

4日 ▶アーカーシュ・ミサイル発射実験。

7日 ▶ヴァジュペイー首相、キプロス訪問。

10月9日に第3回インド・EU経済首脳会議(コペンハーゲン出席後、イギリスに。

12日▶ヴァジュベイー首相、ブレア英首相と会談(ロンドン)。

16日▶国家安全保障閣僚会議、パキスタン国境からの軍撤退を決定。

17日▶JK州議会任期満了。新州議会が内閣を組閣できないため州知事統治を施行。

22日▶森前首相・日本政府特使、アドヴァーニ副首相と会談、首相からの親書を渡す。

25日▶NDA政権3周年記念式典(ニューデリー)。

▶税制に関するケルカル委員会報告書が財務相に提出される。

27日▶JK州で連立に向けて会議派とPDPが基本政策合意を発表。

28日▶RBI、金融緩和政策を発表。

29日▶閣議、第10次5カ年計画(2002～2007)案を承認。

11月2日▶JK州でM・M・サイド(PDP)が州首相に、会議派のM・R・シャルマーが州副首相に就任。PDPと会議派の連立政権誕生。

5日▶ASEAN首脳会議(カンボジア・ブノンペン)と並行して第1回インド・ASEAN首脳会議開催。ヴァジュベイー首相はASEANに自由貿易協定を提案。

6日▶ヴァジュベイー首相、ラオス訪問。

7日▶アドヴァーニ副首相、バングラデシュにおけるアル・カーイダとパキスタン軍情報部(ISI)の活動に懸念を表明。

9日▶日本の海上保安庁とインド海軍の合同演習実施、チェンナイ港沖<sup>25</sup>海域で。

11日▶ジャンム・カシミール解放戦線(JKLF)議長M・Y・マリク、釈放される。

16日▶政府、旱魃被害救済のため200億<sup>ルピー</sup>拠出を発表。

18日▶AP州で人民戦争グループが敷設した地雷でバスが爆破、14人死亡、17人負傷。

21日▶中国と第14回合同作業グループ会議開催(ニューデリー、～22日)。

22日▶JK州スリナガル市で中央準備警察隊(CRPF)駐屯地が襲撃され、CRPFの6人が死亡。またスリナガル・ジャンム国道で陸軍輸送隊を狙った地雷爆発、12人死亡、29人負傷。

23日▶ムシャラフ・パキスタン大統領、新内閣のもとでのインドとの話し合い再開への期待を表明。

24日▶JK州ジャンム市で武装グループがヒンドゥー寺院を襲撃、CRPFの9人が死亡。  
12月3日▶シン財務相は中期経済レビューを国会に提出。

▶プーチン・ロシア大統領、来訪(～5日)。

4日▶プーチン大統領とヴァジュベイー首相会談。「デリー宣言」調印。

12日▶グジャラート州議会選挙投票。

15日▶グジャラート州選挙結果、BJPの地滑りの勝利。

16日▶テロ防止法特別法廷は、2001年12月13日の国会襲撃犯4人に有罪判決。

18日▶ヴァジュベイー首相、旱魃で秋作に被害があった州に融資の利子免除を発表。

20日▶VHPは、ラーマ誕生寺院運動の再展開を決定。

21日▶国家開発委員会、第10次5カ年計画を承認。

▶AP州で列車脱線事故、20人が死亡。

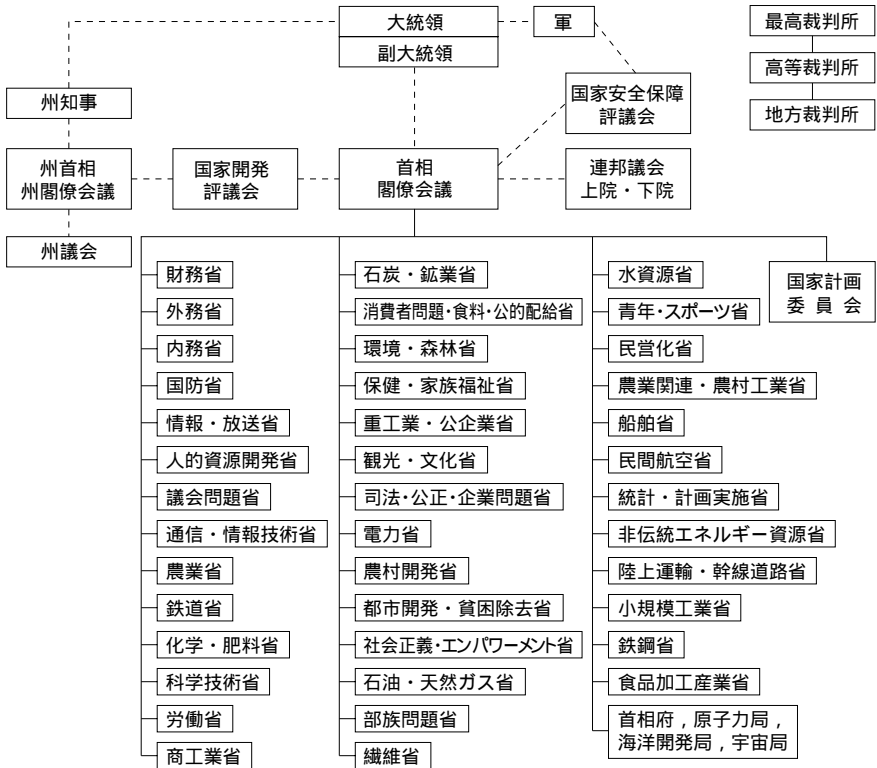
22日▶グジャラート州、モディ州首相就任、BJP政権成立。

▶印バ両軍、部分撤兵。

23日▶BJP全国執行委員会(～24日、ニューデリー)。

▶O・アブドゥッラ外務担当国務相、辞任。

① 国家機構図(2002年12月末現在)



② 国民民主連合内閣閣僚名簿

(2002年12月末現在)

閣内大臣

Atal Bihari Vajpayee( BJP )	首相	Jaswant Singh( BJP )	財務
(兼: 人事・公の苦情処理・年金, 計画統計・計画実施, 原子力局, 宇宙局)		George Fernandes( SAMP )	国防
Lal Krishna Advani( BJP )	副首相, 内務, 石炭・鉱業	Sushma Swaraj( BJP )	情報・放送
Yashwant Sinha( BJP )	外務	Murli Manohar Joshi( BJP )	人的資源開発, 科学技術
		(兼: 海洋開発局)	
		Pramod Mahajan( BJP )	議会問題, 通信・情報技術
		Ajit Singh( RLD )	農業
		Nitish Kumar( JDU )	鉄道

Sukhdev Singh Dhindsa( SAD )	化学・肥料	N. T. Shanmugam( PMK )	食品加工産業
Sahib Singh Verma( BJP )	労働	<b>国務大臣</b>	
Uma Bharati( BJP )	石炭・鉱業	Chennamaneni Vidyasagar Rao( BJP )	内務
Shanta Kumar( BJP )	農村開発	I. D. Swami( BJP )	内務
Sharad Yadav( JDU )		Digvijay Singh( JDU )	外務
	消費者問題, 食料・公的配給	Venkata Krishnam Raju Uppalapati( BJP )	
T. R. Baalu( DMK )	環境・森林		国防
Shatrughan Sinha( BJP )	保健・家族福祉	Chaman Lal Gupta( BJP )	国防
Balasaheb Vikhe Patil( SS )	重工業, 公企業	Harin Pathak( BJP )	国防 防衛生産・供給
Jagmohan( BJP )	観光・文化	Anandrao Vithiba Adsul( SS )	財務
Jana Krishnamurthi( BJP )	司法・公正	Gingee N. Ramachandran( MDMK )	財務
Anant Gangaram Geete( SS )	電力	Raman( BJP )	商工業
Shanta Kumar( BJP )	農村開発	Rajiv Pratap Rudy( BJP )	商工業
Ananth Kumar( BJP )	都市開発・貧困除去	Hukumdeo Narayan Yadav( BJP )	農業
Satyanarayan Jatiya( BJP )		Vallabhbai Kathiria( BJP )	重工業・公企業
	社会正義・エンパワーメント	Basangouda Patil( BJP )	繊維
Ram Naik( BJP )	石油・天然ガス	Jayawanti Mehta( BJP )	電力
Jual Oram( BJP )	部族問題	Bijoya Chakravarty( BJP )	水資源
Kashi Ram Rana( BJP )	繊維	Ravi Shankar Prasad( BJP )	
Arjun Charan Sethi( BJD )	水資源		石炭・鉱業, 司法・公正
Vikram Verma( BJP )	青年・スポーツ	V. Sreenivasa Prasad( JDU )	
Arun Shourie( BJP )			消費者問題・食料・公的配給
	民営化, 商工業(兼: 北東地域開発局)	Venkata Krishna Raju Uppalapati( BJP )	
Karia Munda( BJP )	農業関連・農村工業		消費者問題・食料・公的配給
Vedprakash P. Goyal( BJP )	船舶	Subhash Maharia( BJP )	農村開発
Syed Shahnawaz Hussain( BJP )	民間航空	Annasaheb Patil( BJP )	農村開発
Murasoli Maran( DMK )	無任所	Sumitra Mahajan( BJP )	通信・情報技術
		Sanjay Paswan( BJP )	通信・情報技術
<b>国務大臣</b> ( 単独で省を担当 )		Bachi Singh Rawat( BJP )	科学技術局
M. Kannappan( MDMK )		Shripad Yasso Naik( BJP )	民間航空
	非伝統エネルギー資源	Bandaru Dattareya( BJP )	鉄道
Bhuwan Chandra Khanduri( BJP )		A. K. Moorthy	鉄道
	陸上運輸・幹線道路	Satyabrata Mookherjee( BJP )	
Vasundhara Raje( BJP )	小規模工業		社会正義・エンパワーメント
( 兼: 人事・訓練・年金・行政改革・公的苦情処理, 計画局, 原子力局, 宇宙局 )		A. Raja( DMK )	保健・家族福祉
Braja Kishore Tripathy( BJD )	鉄鋼	Olenchery Rajagopal( BJP )	
			議会問題( 兼: 都市開発・貧困除去 )

Ramesh Bais( BJP )	情報・放送	Vijay Goel( BJP )	首相府( 統計・計画実施 )
Rita Verma( BJP )	人的資源開発	( 注 )	かっこ内は政党名略称。BJP: Bharatiya Janata Party, SAMP: Samata Party, RJD: Rashtriya Lok Dal, JDU: Janata Dal ( U ), SAD: Shiromani Akali Dal, DMK: Dravida Munnetra Kazhagam, SS: Shiv Sena, MDMK: Marumalarchi, BJD: Biju Janata Dal, NC: Jammu and Kashmir National Conference
Santosh Kumar Gangwar( BJP )	石油・天然ガス, 議会問題		
Faggan Singh Kuleste( BJP )	部族問題		
Pon Radhakrishnan( BJP )	青年・スポーツ		
Ashok Kumar Pradhan( BJP )	労働		
Vinod Khanna( BJP )	観光・文化		

### ③ 州政権党と州首相( 2002年12月末現在 )

州	州政権党	州首相
Arunachal Pradesh	Indian National Congress	Mukut Mithi
Andhra Pradesh	Telugu Desam Party	N. Chandrababu Naidu
Assam	Indian National Congress	Tarun Gogoi
Bihar	Rashtriya Janata Dal	Rabri Devi
Chattisgarh	Indian National Congress	Ajit Jogi
Delhi	Indian National Congress	Sheila Dixit
Goa	BJP/Maharashtrawadi Gomantak Party	Manchar Parrikar
Gujarat	BJP	Narendra Modi
Haryana	Indian National Lok Dal/BJP	Om Prakash Chautala
Himachal Pradesh	BJP/Himachal Vikas Party	Prem Kumar Dugal
Jammu and Kashmir	Jammu & Kashmir National Conference	Farooq Abdullah
Jharkhand	BJP	Babulal Marandi
Karnataka	Indian National Congress	S. M. Krishan
Kerala	United Democratic Front*	A. K. Antony
Madhya Pradesh	Indian National Congress	Digvijay Singh
Manipur	Secular Progressive Front*	Ibobi Singh
Maharashtra	Indian National Congress/Nationalist Congress Party	Vilasrao Deshmukh
Meghalaya	People's Forum*	Flinder Anderson Khoglam
Mizoram	Mizo National Front* /Mizo People's Conference	Zoranthanga
Nagaland	Indian National Congress	S. C. Jamir
Orissa	Biju Janata Dal	Naveen Patnaik
Pondicherry	Indian National Congress	P. Shanmugam
Punjab	Indian National Congress	Amarinder Singh
Rajasthan	Indian National Congress	Ashok Ghelot
Sikkim	Sikkim Democratic Front*	Pawan Kumar Chamling
Tamil Nadu	All India Anna Dravida Minnetra Kazhagam	Jayalalithaa
Tripura	Left Democratic Front*	Manik Sarkar
Uttar Pradesh	BSP/BJP/Rashtriya Lok Dal	Mayawati
Uttaranchal	Indian National Congress	N. D. Tewari
West Bengal	Left Front*	Buddhadev Bhattacharya

( 注 ) BJP は Bharatiya Janata Party。\* は政党連合。

1 基礎統計

	1997/98	1998/99	1999/2000	2000/01	2001/02
人口(100万人) <sup>1)</sup>	964	983	1,001	1,019	1,037
出生率(/1,000)	26.5	26.1 <sup>2)</sup>	25.8	...	
死亡率(/1,000)	9.0	8.7 <sup>2)</sup>	8.5	...	
食糧穀物生産(100万トン)	192.3	209.8	199.5	212.0 <sup>2)</sup>	183.2 <sup>2)</sup>
原油生産(100万トン)	33.9	32.7	31.9	32.4 <sup>2)</sup>	32.0 <sup>2)</sup>
為替レート(1ドル=ルピー)	37.17	43.33	45.68	47.69	48.54 <sup>3)</sup>

(注) 1) 人口推計に基づく10月1日時点での予測値。2) 暫定値。3) 2001年4月～2002年1月。  
 (出所) Government of India, *Economic Survey 2002/2003*.

2 支出別国民総生産

	1998/99	1999/2000	2000/01	2001/02	2002/03
国内総生産(GDP, 10億ルピー)					
G D P(名目)	15,981	17,619	19,177 <sup>1)</sup>	20,940 <sup>2)</sup>	22,361 <sup>3)</sup>
G D P(実質)	10,825	11,484	11,987 <sup>1)</sup>	12,654 <sup>2)</sup>	13,207 <sup>3)</sup>
実質GDP成長率(%)	6.5	6.1	4.4 <sup>1)</sup>	5.6 <sup>2)</sup>	4.4 <sup>3)</sup>
1人当り純国民生産 <sup>4)</sup> (ルピー)	9,647	9,647	10,306	10,754 <sup>2)</sup>	11,014 <sup>3)</sup>
工業生産指数 <sup>5)</sup>	145.2	154.9	162.6	167.0	170.5 <sup>1)</sup>
農業生産指数 <sup>6)</sup>	177.9	176.8	167.3 <sup>1)</sup>	177.1 <sup>1)</sup>	156.0 <sup>1)</sup>
国内総資本形成(GDP比%)	22.7	24.3	24.0	23.7 <sup>2)</sup>	
国内総貯蓄(GDP比%)	21.7	23.2	23.4	24.0 <sup>2)</sup>	
卸売物価指数 <sup>7)</sup>	141.7	150.9	159.2	161.8	167.9 <sup>1)</sup>
消費者物価指数 <sup>7)</sup>	414	434	445	468	484 <sup>1)</sup>
貿易(100万ドル)					
輸出	33,218	36,822	44,560	43,827	
輸入	42,389	49,671	50,536	51,413	
外貨準備金・SDRを除く)					
ルピー(1,000万)	125,412	152,924	184,482	249,118	334,065 <sup>8)</sup>
ドル(100万)	29,522	35,058	39,544	51,049	69,868 <sup>8)</sup>

(注) 1) 暫定値。2) 速報値。3) 推定値。4) 1993/94年度価格。5) 1993/94年度=100。6) 1979/80～1981/82年度平均=100。7) 1982年=100。8) 1月末日現在。  
 (出所) 表1に同じ。

3 産業別国内総生産(実質：1993/94年度価格)

(単位：1,000万ルピー)

	1998/99	1999/2000	2000/01	2001/02	2002/03*
農業・林業・漁業・鉱業・採石	312,485	289,842	285,877	302,054	292,625
製造業・建設・電気・ガス・水道	256,955	306,764	326,618	337,509	358,022
運輸・通信・貿易	235,482	253,506	373,380	297,213	320,333
金融・保険・不動産	131,892	145,865	150,910	157,701	167,894
行政・国防その他	136,658	152,523	161,900	170,952	181,859
G D P	1,082,472	1,148,500	1,198,685	1,265,429	1,320,733

(注) \*速報値。  
 (出所) 表1に同じ。



## 4 国・地域別貿易

(単位：1,000万ルピー)

	1999/2000		2000/01		2001/02	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
OECD	91,461	92,521	107,238	92,090	103,120	98,439
アメリカ	36,380	15,427	42,510	13,774	40,602	15,021
日本	7,303	10,988	8,198	8,416	7,204	10,237
EU	39,445	45,556	46,120	45,663	45,524	46,711
OECE	16,910	48,394	22,223	12,385	25,016	14,215
ロシア・東欧	4,894	3,354	4,964	2,968	4,859	3,320
その他の途上国	40,906	44,585	54,282	40,347	58,614	46,869
アジア	33,391	33,844	43,566	33,149	46,803	37,414
アフリカ	4,841	6,603	6,489	3,838	7,796	4,624
その他の	5,390	26,382	14,864	83,080	17,410	82,356
合計	159,561	215,236	203,571	230,873	209,018	245,199

(出所) 表1に同じ。

## 5 国際収支

	1999/2000		2000/01		2001/02	
	1,000万ルピー	100万ドル	1,000万ルピー	100万ドル	1,000万ルピー	100万ドル
貿易収支	-77,359	-17,841	-65,376	-14,370	-60,427	-12,703
輸入(CIF)	240,112	55,383	270,663	59,264	274,778	57,618
輸出(FOB)	162,753	37,542	205,287	44,894	214,351	44,915
貿易外収支	57,028	13,143	53,945	11,791	67,146	14,054
経常収支	-20,331	-4,698	-11,431	-2,579	6,719	1,351
資本収支	48,101	11,100	39,093	8,435	45,724	9,545
総合収支	27,770	6,402	27,662	5,856	56,592	11,757
金融勘定	-27,770	-6,402	-27,662	-5,856	-56,592	-11,757
IMF引き出し(純)	-1,122	-260	-115	-26	0	0
外貨準備減(+), 増(-)	-26,648	-6,142	-27,547	-5,830	-56,592	-11,757

(出所) Reserve Bank of India, Annual Report 2001/02.

## 6 中央政府財政

(単位：1,000万ルピー)

	1999/2000	2000/01	2001/02	2002/03*
経常収入(1)=(2)+(3)	181,482	192,605	201,449	236,936
税収(2)	128,271	136,658	133,662	164,177
非税収(3)	53,211	55,947	67,787	72,759
経常支出(4)	249,078	277,839	301,611	341,648
経常赤字(5)=(4)-(1)	67,596	85,234	100,162	104,712
資本収入(6)	116,571	132,987	161,004	167,077
貸付回収(7)	10,131	12,046	16,403	18,251
その他の収入(8)	1,724	2,125	3,646	3,360
資本支出(9)	48,975	47,753	60,842	62,365
総支出(10)=(4)+(9)	298,053	325,592	362,453	404,013
財政赤字(11)=(10)-(1)-(7)-(8)	104,716	118,816	140,955	145,466

(注) \*暫定値。

(出所) Union Budget 2003/04.